

2017年11月14日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)

2018年3月期 第2四半期決算補足資料（ネオファースト生命保険株式会社分）

2017年度第2四半期（上半期）報告

ネオファースト生命保険株式会社（代表取締役社長：徳岡裕士）の2017年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	13頁
9. リスク管理債権の状況	……	13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14頁

以上

※諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	5,357	6,698	125.0
個人年金保険	—	—	—
合 計	5,357	6,698	125.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,504	3,758	150.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	492	1,514	307.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	492	1,514	307.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	456	1,391	304.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	69,784	6,238	88,622	127.0	6,673	107.0
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)				2017年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による 純増加
個人保険	9,271	49	49	—	21,718	234.3	669	1,359.7	669	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
保険料等収入	2,211	3,304	149.4
資産運用収益	0	3	306.1
保険金等支払金	685	777	113.5
資産運用費用	0	0	74.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
総 資 産	24,377	26,916	110.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費を中心とした内需が牽引する形で潜在成長率を上回るペースでの成長となりました。

米国では、日本と同様に雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が継続したほか、景況感の改善、企業収益の拡大を背景に設備投資も堅調だったことから、緩やかな成長ペースを維持しました。また欧州では、個人消費が力強く拡大を続ける中、設備投資の増勢も持続し、堅調な景気拡大が持続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、米国の利上げや欧州の量的緩和策縮小観測による世界的な金利上昇圧力を受けて一時0.1%を超える水準まで上昇する局面も見られましたが、その後は日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下支えにより、低位で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始 0.065%	→	上半期末 0.060%
----------	------------	---	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、北朝鮮等の地政学リスクを背景に一時18,000円台前半まで下落する局面も見られましたが、欧州の政治情勢に対する不透明感の払拭や世界経済の拡大基調を背景とした好調な企業業績を受けて堅調に推移し、2015年12月以来となる20,000円台を上回る水準まで上昇しました。

日経平均株価	年度始 18,909円	→	上半期末 20,356円
TOPIX	年度始 1,512ポイント	→	上半期末 1,674ポイント

<為替>

円/ドルについては、地政学リスク等を背景に下落する局面もありましたが、連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げやバランスシート縮小方針の発表を受けて、レンジ内での推移となりました。

円/ユーロについては、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和策縮小観測を背景にユーロ高が進展しました。

円/ドルレート	年度始 112.19円	→	上半期末 112.73円
円/ユーロレート	年度始 119.79円	→	上半期末 132.85円

(2) 運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

(3) 運用実績の概況

2017年度上半期末における一般勘定資産は、26,916百万円となりました。運用資産残高は、預貯金24,417百万円、公社債1,354百万円、株式30百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入2百万円となりました。また、資産運用費用は、支払利息0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	22,407	91.9	24,417	90.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,060	4.3	1,384	5.1
公 社 債	1,060	4.3	1,354	5.0
株 式	—	—	30	0.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	911	3.7	1,115	4.1
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	24,377	100.0	26,916	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△2,101
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△805	324
公 社 債	△401	294
株 式	—	30
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	△403	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	△28	204
貸倒引当金	0	0
合 計	△2,934	2,538
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	0	2
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	0	2
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合計	0	3

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	300	297	△2	0	2	1,204	1,204	0	3	3
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	759	760	1	1	0	150	150	0	0	—
公 社 債	759	760	1	1	0	150	150	0	0	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,059	1,058	△1	1	2	1,354	1,354	0	4	3
公 社 債	1,059	1,058	△1	1	2	1,354	1,354	0	4	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	30
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	30
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	—	30

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		22,407	24,417
有 価 証 券		1,060	1,384
(うち国債)		(660)	(50)
(うち社債)		(399)	(1,304)
(うち株式)		(ー)	(30)
有 形 固 定 資 産		175	208
無 形 固 定 資 産		3	3
再 保 険 貸		11	1
そ の 他 資 産		720	901
貸 倒 引 当 金		△1	△1
資 産 の 部 合 計		24,377	26,916
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,804	2,749
支 払 備 金		153	164
責 任 準 備 金		1,650	2,584
再 保 険 借		27	28
そ の 他 負 債		1,123	1,408
未 払 法 人 税 等		7	3
リ ー ス 債 務		6	2
そ の 他 の 負 債		1,110	1,401
価 格 変 動 準 備 金		7	4
繰 延 税 金 負 債		0	0
負 債 の 部 合 計		2,963	4,191
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		25,100	27,599
資 本 剰 余 金		17,100	19,599
資 本 準 備 金		17,100	19,599
利 益 剰 余 金		△20,786	△24,474
そ の 他 利 益 剰 余 金		△20,786	△24,474
繰 越 利 益 剰 余 金		△20,786	△24,474
株 主 資 本 合 計		21,413	22,724
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		0	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		0	0
純 資 産 の 部 合 計		21,414	22,725
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		24,377	26,916

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度 中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,213	3,318
保 険 料 等 収 入		2,211	3,304
（うち保険料）		(2,147)	(3,271)
資 産 運 用 収 益		0	3
（うち利息及び配当金等収入）		(0)	(2)
そ の 他 経 常 収 益		0	11
経 常 費 用		5,012	6,999
保 険 金 等 支 払 金		685	777
（うち保険金）		(489)	(489)
（うち給付金）		(133)	(226)
（うち解約返戻金）		(—)	(0)
（うちその他返戻金）		(3)	(4)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		318	944
支 払 備 金 繰 入 額		77	10
責 任 準 備 金 繰 入 額		240	934
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
事 業 費		3,944	5,206
そ の 他 経 常 費 用		64	71
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△2,798	△3,680
特 別 利 益		5	3
特 別 損 失		—	6
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 引 前 中 間 純 損 失)		△2,793	△3,684
法 人 税 及 び 住 民 税		3	3
法 人 税 等 合 計		3	3
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)		△2,796	△3,688

6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△14,856	27,343
当中間期変動額				
中間純損失			2,796	2,796
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			△2,796	△2,796
当中間期末残高	25,100	17,100	△17,653	24,546

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2	2	27,346
当中間期変動額			
中間純損失			2,796
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△2,797
当中間期末残高	1	1	24,548

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△20,786	21,413
当中間期変動額				
新株の発行	2,499	2,499		4,999
中間純損失			3,688	3,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	2,499	2,499	△3,688	1,311
当中間期末残高	27,599	19,599	△24,474	22,724

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	21,414
当中間期変動額			
新株の発行			4,999
中間純損失			3,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	1,311
当中間期末残高	0	0	22,725

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017年度中間会計期間末

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法を採用し、年間見積額を期間により按分しております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 主な金融資産にかかる中間貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	24,417	24,417	—
(2) 有価証券	1,354	1,354	0
満期保有目的の債券	1,204	1,204	0
その他有価証券	150	150	—

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は30百万円であります。

- (1) 現金及び預貯金
時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- 8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は52百万円であります。

2017年度中間会計期間末

- 9 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 67 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 10 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2017年度中間会計期間

- 1 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 20 百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
- 2 利息及び配当金等収入は有価証券利息・配当金 2 百万円であります。
- 3 1 株当たり中間純損失の金額は 1,405 円 48 銭であります。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2017年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	2,400	333	—	2,733

普通株式の発行済株式数の増加 333 千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

- 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△2,795	△3,603
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,795	△3,603
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	77
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	77
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△3	△76
経常利益 A+B+C	△2,798	△3,680

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,919	23,304
資本金等	21,413	22,724
価格変動準備金	7	4
危険準備金	497	574
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	0
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	574	654
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	344	364
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	150	207
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	244	262
経営管理リスク相当額 R ₄	22	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,636.9%	7,122.5%

(注) 2016年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。